

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 サンケン電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 太田 明

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	96,779	△21.1	△8,369	—	△9,166	—	△20,067	—
21年3月期第3四半期	122,639	—	1,012	—	△934	—	△8,649	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△165.24	—
21年3月期第3四半期	△71.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	132,346	36,380	27.1	295.30
21年3月期	147,768	57,818	38.8	471.98

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 35,853百万円 21年3月期 57,325百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,500	△9.2	△6,000	—	△7,400	—	△18,400	—	△151.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 125,490,302株 21年3月期 125,490,302株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,075,183株 21年3月期 4,033,630株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 121,445,195株 21年3月期第3四半期 121,478,872株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。

2. 平成22年3月期の期末配当予想額につきましては、先行き不透明な外部環境並びに特別損失発生による通期業績への影響など、現時点で合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とし、予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示するものいたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、一昨年の世界同時不況による影響から、雇用情勢悪化に伴い消費需要が低迷するなど、未だ厳しい状況が続いておりますが、中国などの新興国市場が中心となり景気回復の動きを強めております。こうした中、当社グループではCCFLの生産体制縮小を骨子とする構造改革を実施するとともに、半導体生産体制の効率化を図るべく、国内外の工場集約に着手するなど、業績回復に向けた取組みに注力してまいりました。また、「エコ・省エネ」に着目した新製品開発にも積極的に取組み、省エネ関連の新製品を市場投入してまいりました。この結果、第3四半期の受注状況は不況前の8割水準まで回復しており、収益は概ね計画線上で推移しております。しかしながら、上半期業績が大きく出遅れたことから、9ヶ月間の累計としては厳しい状況での推移となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は967億79百万円と、前年同期に比べ21.1%の減となり、損益面では営業損失83億69百万円、経常損失91億66百万円を計上いたしました。また、構造改革として第2四半期に実施した生産設備減損により特別損失97億円を計上したことなどから、四半期純損失200億67百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次の通りです。

半導体事業のうち半導体デバイス製品につきましては、自動車生産が回復したことや薄型TV市場が好調を維持したことなどから、受注回復が進みました。CCFL製品につきましては、上半期の受注回復鈍化と価格急落に対応するため、生産体制を縮小した結果、稼働率は高水準を保ち利益面での改善が見られました。しかしながら、両製品ともに上半期の収益悪化を解消するまでには至らず、当事業の売上高は685億82百万円と、前年同期比275億69百万円（28.7%）の減となり、営業損失63億15百万円を計上することとなりました。

PM事業につきましては、液晶TV向け製品の販売が好調を維持しましたが、TV価格の低下に伴い部品価格もその影響を受け、利益面で厳しさを増すこととなりました。また企業のIT投資低迷の影響によりOA向け製品の販売減少が続きました。この結果、当事業の売上高は174億18百万円と、前年同期比8億14百万円（4.9%）の増となりましたが、営業損失9億97百万円を計上することとなりました。

PS事業につきましては、携帯電話基地局向け直流電源装置の販売が好調を維持したほか、第3四半期に入り官公庁インフラ向け無停電電源装置の受注が増加するなど、国内市場では総じて好調に推移いたしました。一方、中国においては世界同時不況による市場拡大の鈍化から販売が出遅れておりましたが、第3四半期以降は回復傾向にあります。この結果、当事業の売上高は107億79百万円と、前年同期比8億94百万円（9.0%）の増となりましたが、営業利益につきましては5億11百万円と、前年同期比0百万円（0.0%）の微減となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は1,323億46百万円となり、前連結会計年度末より154億21百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品43億43百万円の減少、仕掛品20億81百万円の減少、原材料及び貯蔵品8億82百万円の減少、機械装置及び運搬具131億71百万円の減少によるものです。

負債の部は959億66百万円となり、前連結会計年度末より60億16百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金44億1百万円増加したことによるものです。

純資産の部は363億80百万円となり、前連結会計年度末より214億38百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が202億72百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は140億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億24百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億69百万円のプラスとなり、前年同期に比べ126億48百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の拡大と売上債権の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは27億20百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ49億36百万円の支出減とな

りました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億70百万円のプラスとなり、前年同期に比べ39億61百万円の収入増となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、中国を中心とする新興国の高度成長経済と先進国の低成長経済が拮抗し、全体としては緩やかな回復を続けるものと想定されます。また、各国における景気刺激策は継続の動きを強めており、対策効果の反動から来る「二番底」のリスクは当面回避されるものと考えられます。しかしながら、未だ世界経済においてはデフレその他のリスクが内在しており、当面は先行き不透明な状況が継続するものと考えております。

連結・個別の通期業績予想につきましては、受注の回復傾向が続いていること並びに第3四半期以降の業績が概ね計画線上で推移していることなどを踏まえ、昨年11月4日公表の予想値を据置くことといたします。当社グループといたしましては、既存製品の未参入市場への拡販並びにLED照明や太陽光発電などの新たな市場への製品展開に注力することで、下半期黒字化並びに通期業績予想の達成に向け邁進してまいる所存です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「休止固定資産減価償却費」（前第3四半期連結累計期間1億19百万円）は、営業外費用の総額の100分の20超となったため当第3四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,194	13,069
受取手形及び売掛金	31,701	23,111
商品及び製品	10,741	15,085
仕掛品	14,440	16,522
原材料及び貯蔵品	10,345	11,227
繰延税金資産	262	226
その他	2,913	3,890
貸倒引当金	△220	△233
流動資産合計	84,379	82,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,628	19,077
機械装置及び運搬具（純額）	16,419	29,590
工具、器具及び備品（純額）	1,044	1,377
土地	4,450	4,502
リース資産（純額）	345	87
建設仮勘定	3,149	3,864
有形固定資産合計	43,038	58,501
無形固定資産		
ソフトウェア	212	289
その他	640	700
無形固定資産合計	852	990
投資その他の資産		
投資有価証券	1,992	2,010
繰延税金資産	30	126
その他	2,301	3,490
貸倒引当金	△249	△250
投資その他の資産合計	4,075	5,376
固定資産合計	47,967	64,868
資産合計	132,346	147,768

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,624	16,240
短期借入金	17,823	19,590
コマーシャル・ペーパー	17,000	16,000
未払法人税等	550	398
繰延税金負債	67	19
役員賞与引当金	22	—
事業構造改革引当金	—	492
未払費用	6,038	7,100
その他	1,303	1,237
流動負債合計	62,430	61,078
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,614	4,212
繰延税金負債	1,193	1,123
退職給付引当金	2,882	2,798
役員退職慰労引当金	31	156
その他	812	580
固定負債合計	33,535	28,871
負債合計	95,966	89,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,246	21,249
利益剰余金	4,426	24,699
自己株式	△3,894	△3,885
株主資本合計	42,675	62,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	19
為替換算調整勘定	△6,908	△5,655
評価・換算差額等合計	△6,821	△5,635
新株予約権	280	253
少数株主持分	245	239
純資産合計	36,380	57,818
負債純資産合計	132,346	147,768

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	122,639	96,779
売上原価	102,202	88,916
売上総利益	20,437	7,863
販売費及び一般管理費	19,425	16,232
営業利益又は営業損失(△)	1,012	△8,369
営業外収益		
受取利息	74	17
受取配当金	30	20
雇用調整助成金	—	416
消費税等免除益	131	—
雑収入	324	324
営業外収益合計	560	779
営業外費用		
支払利息	518	598
製品補償費	644	44
休止固定資産減価償却費	—	501
為替差損	831	221
雑損失	513	210
営業外費用合計	2,507	1,576
経常損失(△)	△934	△9,166
特別利益		
固定資産売却益	12	0
その他	0	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除却損	118	174
固定資産売却損	0	0
減損損失	2,281	9,738
特別退職金	207	19
災害による損失	60	—
投資有価証券評価損	—	53
その他	0	106
特別損失合計	2,668	10,092
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,590	△19,259
法人税等	5,030	598
過年度法人税等	—	219
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△9
四半期純損失(△)	△8,649	△20,067

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,590	△19,259
減価償却費	9,496	7,697
減損損失	2,281	9,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△425	925
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	—	△533
受取利息及び受取配当金	△105	△38
支払利息	518	598
売上債権の増減額(△は増加)	10,805	△8,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,355	6,583
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,456	3,810
その他	1,484	659
小計	13,715	1,268
利息及び配当金の受取額	105	38
利息の支払額	△388	△528
法人税等の支払額	△614	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,817	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,317	△2,331
有形固定資産の売却による収入	146	65
無形固定資産の取得による支出	△207	△94
投資有価証券の取得による支出	△29	—
貸付けによる支出	△1,430	△15
貸付金の回収による収入	1,612	21
その他	△430	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,657	△2,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	9,077	△1,309
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△30,000	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△94
長期借入れによる収入	3,153	5,000
長期借入金の返済による支出	△942	△590
社債の発行による収入	19,900	—
自己株式の売却による収入	6	1
自己株式の取得による支出	△23	△13
配当金の支払額	△1,522	△371
少数株主への配当金の支払額	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	3,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,647	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,121	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	9,543	12,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,665	14,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	半導体	PM	PS	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,151	16,603	9,884	122,639	-	122,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,457	1,136	1	2,595	(2,595)	-
計	97,608	17,740	9,886	125,235	(2,595)	122,639
営業利益又は営業損失(△)	3,800	△ 1,432	512	2,880	(1,867)	1,012

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	半導体	PM	PS	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,582	17,418	10,779	96,779	-	96,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,638	262	0	1,901	(1,901)	-
計	70,220	17,681	10,780	98,681	(1,901)	96,779
営業利益又は営業損失(△)	△ 6,315	△ 997	511	△ 6,802	(1,566)	△ 8,369

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,025	14,293	15,067	8,253	122,639	-	122,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,340	18,608	14,247	3	42,199	(42,199)	-
計	94,365	32,902	29,315	8,256	164,839	(42,199)	122,639
営業利益	△ 301	1,205	1,388	92	2,384	(1,372)	1,012

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港
 (2)北 米……………米国
 (3)欧 州……………英国

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,518	17,146	12,420	5,694	96,779	-	96,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,473	11,936	10,317	8	30,735	(30,735)	-
計	69,991	29,083	22,737	5,703	127,515	(30,735)	96,779
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,892	930	471	99	△ 7,391	(978)	△ 8,369

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港
 (2)北 米……………米国
 (3)欧 州……………英国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	48,897	8,693	8,836	7	66,435
II 連結売上高					122,639
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	7.1	7.2	0.0	54.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾
 (2)北 米……………米国、メキシコ
 (3)欧 州……………英国、ドイツ
 (4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	39,904	7,196	6,739	1	53,841
II 連結売上高					96,779
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.2	7.4	7.0	0.0	55.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾
 (2)北 米……………米国、メキシコ
 (3)欧 州……………英国、ドイツ
 (4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	20,896	21,249	24,699	△ 3,885	62,960
当第3四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△ 364		△ 364
四半期純利益			△ 20,067		△ 20,067
自己株式の取得				△ 13	△ 13
自己株式の処分		△ 3		4	1
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			158		158
当第3四半期連結累計期間末までの変動額合計	-	△ 3	△ 20,272	△ 9	△ 20,285
当第3四半期連結累計期間末残高	20,896	21,246	4,426	△ 3,894	42,675

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
半 導 体	24,348
P M	5,410
P S	4,761
合 計	34,520

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.金額は、販売価格によっております。

(注)3.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
半 導 体	29,205	15,709
P M	5,954	1,969
P S	4,602	4,008
合 計	39,761	21,687

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
半 導 体	24,941
P M	5,745
P S	4,491
合 計	35,179

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。